

中間流・地表面流への集水効果

京都大学工学部 正員 高棹 琢馬
 京都大学工学部 正員 つ椎葉 充晴
 京都大学工学部 学生員 長野 哲司

§1. 概要

石原・高棹(1959, 1962 etc.)の中間流・地表面流理論は，“Variable Source Area Concept”を説明し得る理論の一つであるが、矩形平面でモデル化される一様な山腹斜面での表面流生起場の変動を対象とするにとどまっている。本研究では、“地形パターン関数”を導入したkinematic wave モデルを提示し、その特殊な場合として、収束または発散する円錐面上での中間流・地表面流の計算例を示す。

§2. “地形パターン関数”を導入したkinematic wave モデル

“地形パターン関数” $p(y)$ を導入したkinematic wave モデルとは、次のようなく方程式系で記述されるモデルをいうものとする。

$$\frac{\partial S}{\partial t} + \frac{\partial w}{\partial y} = p(y) r(t) \quad (1)$$

$$y=0 \quad w=S=0 \quad (3)$$

$$w=p(y)f(s/p(y)) \quad (2)$$

$$Q(t)=w(1,t) \quad (4)$$

ただし、 y は $0 \leq y \leq 1$ なる無次元化された距離、 t は時刻、 $r(t)$ は（有効）降雨強度、 $w(y,t)$ 、 $S(y,t)$ は“流量”、“流積”、関数 f は流量-流積関係式、 $Q(t)$ は流出量である。二の方程式系は、次のようなく One-step o Lax-Wendroff スキームで解ける。

《差分スキームの概要》 y 軸上に等間隔に設けた節点を y_0, y_1, \dots, y_N ($y_j=j\Delta y, \Delta y=1/N$) とする。 $S(y_j, t_i)$ 、 $w(y_j, t_i)$ 、 $p(y_j)$ をそれぞれ、 S_j^i 、 w_j^i 、 p_j とかく。微小時間 Δt 後の節点 y_{j+1} における流積 $S(y_j, t_i+\Delta t)$ は、 $j=1, 2, \dots, N-1$ のとき、

$$S(y_j, t_i+\Delta t) = S_j^i + \Delta t \left[-0.5(w_{j+1}^i - w_j^i)/\Delta y - \frac{1}{2}r(t_i) \right] + 0.5\Delta t^2 \left[f' \left(\frac{S_j^i + S_{j+1}^i}{p_j + p_{j+1}} \right) \times \left\{ \frac{p_j + p_{j+1}}{2\Delta y} r(t_i) - \frac{w_{j+1}^i - w_j^i}{\Delta y^2} \right\} - f' \left(\frac{S_j^i + S_{j-1}^i}{p_j + p_{j-1}} \right) \left\{ \frac{p_j + p_{j-1}}{2\Delta y} r(t_i) - \frac{w_j^i - w_{j-1}^i}{\Delta y^2} \right\} + p_j r(t_i) \right] \quad (5)$$

として求めまる。 $j=0$ のときは境界条件を、 $j=N$ のときは 1 次の後退差分近似を用いる。差分時間間隔 Δt は、安定性条件 $\Delta t \leq \Delta y / C_f$ (C_f は節点 y_j における特性曲線の伝播速度) を満たすようにとる。

§3. 収束または発散する円錐面上の中間流・地表面流

金丸(1961)は、Fig. 1 のようないくつかの収束または発散する円錐面上の表面流を考え、連続式

$$\frac{\partial h}{\partial t} + \frac{1}{b(x)} \frac{\partial}{\partial x} \left\{ u h b(x) \right\} = r(t) \quad (6)$$

を示している。ここで、 h は鉛直方向水深、 u は流下方向の平均流速、 $b(x)$ は位置 x での

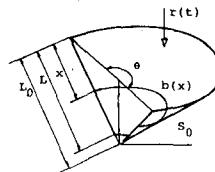
流域幅があり、円錐面では式の1次式である。

二つと、高樟ら(1976)の中間流・地表面流系の流量-流積関係式とを用いると、適当な変数変換の後、次のようほ方程式系を得る。

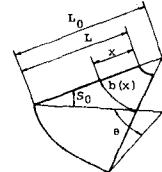
$$\frac{ds}{dt} + \frac{\partial w}{\partial x} = p(y)r(t) \quad (7)$$

$$w = p(y)f(s/p(y)) \quad (8)$$

$$Q_h(t) = w(t, t) \quad (9)$$



(a) Converging section



(b) Diverging section

Fig. 1. Watershed surface models.

ただし、 $Q_h(t)$ は流出高であり、"地形パターン関数" $p(y)$ は、

$$p(y) = 2(1-p_0)y + p_0 \quad (10)$$

で与えられ、 $\times 2 P_0$ が $P_0 > 1$ のとき収束する円錐面を、 $P_0 < 1$ のとき発散する円錐面を表す。また、(8)式中の関数 f は、

$$\begin{aligned} 0 \leq s \leq D \text{ のとき } f(s) &= ks \\ s \geq D \text{ のとき } f(s) &= ks + \alpha(s-D)^m \end{aligned} \quad (11)$$

とする。ただし、 $D > 0$ はせき堤のA層厚、 $k > 0$ は中間流流速を反映する定数、 $\alpha > 0$ 、 $m > 1$ は表面流の kinematic 定数である。

(7)~(9) 式は、32 も述べた方程式系と同型であるので、そこの述べた数值解法が適用される。計算例として、 $D=100 \text{ mm}$ 、 $K=0.5 \text{ hr}^{-1}$ 、 $\alpha=0.5 \text{ mm}^{-3/2} \text{ hr}^{-1}$ 、 $m=5/3$ 、 $p_0=1.5$ を標準値とし、各パラメータを変化させたときの流出高の変化を Fig. 2~4 に示す。ただし、入力降雨は、継続時間が 10 時間、ピーク強度が 20 mm/hr である 2 等辺三角形分布のものを用いた。二の計算例の意味するところについても講演時に述べる。

4. あとがき

"地形パターン関数" $p(y)$ を導入した kinematic wave モデルを出入力系モデルとしてみると、 $p(y)$ は必ずしも 1 次式である必要はなく、かなり広範囲の応答系モデルとして用いられる。実際、河道網系の総合的表現としても用ひるニとができる⁵⁾。

参考文献

- 1) 石原・高樟(1959)単位図法との適用に関する基礎的研究。土木学会論文集第60号。
- 2) 石原・高樟(1962)中間流出現象とそれが流出過程に及ぼす影響について。土木学会論文集第79号。
- 3) 金丸(1960)流出を計算する場合の山腹斜面の単純化について。土木学会論文集第73号。
- 4) 高樟・椎葉・北村(1976)分布型モデルによる流出のシミュレーションおよび流域集中化スケル。土木学会年譲概要。
- 5) 高樟・椎葉(1981)Kinematic wave 法への集水効果の導入。京大防災研究所年報(投稿中)

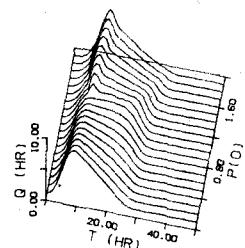


Fig. 2. Changes in the runoff height when parameter P_0 varies.

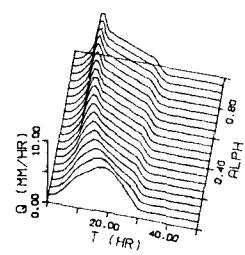


Fig. 3. Changes in the runoff height when parameter α varies.

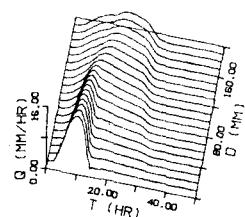


Fig. 4. Changes in the runoff height when parameter D varies.